



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 共立印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7838 URL <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉持 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 尚哉 (TEL) 03-5248-7800
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	20,732	4.1	1,020	△1.2	907	△3.3	543	△4.9
26年3月期第2四半期	19,920	13.9	1,032	24.3	938	28.8	571	57.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 527百万円(△14.7%) 26年3月期第2四半期 618百万円(93.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	11.17	11.16
26年3月期第2四半期	12.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	39,328	14,400	36.6
26年3月期	39,631	14,066	35.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 14,383百万円 26年3月期 14,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
27年3月期	—	5.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	5.8	2,350	22.6	2,090	22.4	1,190	15.1	24.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	48,630,000株	26年3月期	48,630,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	149株	26年3月期	149株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	41,629,851株	26年3月期2Q	44,486,993株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年12月12日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの第2四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安で輸出企業の収益改善が見込まれるなか、燃料費の高騰や個人消費の伸び悩みなども見受けられ、消費税の増税後は景気回復のもたつきが続いております。

当印刷業界におきましては、円安基調の影響から原材料や燃料費の高騰が収益の押し下げ要因となっております。また、増税後の個人消費が鈍く商業印刷の受注獲得に苦戦するなか、出版印刷におきましても低迷が続いております。

こうした状況下にあつて、当社グループは、受注単価の下落や電力費など原価の高騰により収益の確保が厳しい環境にあるなか、社内の生産体制を見直して生産性を高めることで収益の確保に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、207億3千2百万円となり前年同四半期と比べ8億1千2百万円(4.1%)の増収、営業利益は、10億2千万円となり前年同四半期と比べ1千2百万円(1.2%)の減益、経常利益は、9億7百万円となり前年同四半期と比べ3千万円(3.3%)の減益、四半期純利益は、5億4千3百万円となり前年同四半期と比べ2千7百万円(4.9%)の減益となりました。

(売上高)

売上高は、207億3千2百万円となり前年同四半期と比べ8億1千2百万円(4.1%)の増収となりました。

商業印刷につきましては、当第1四半期連結累計期間と同様に、一部の通販カタログで受注量の減少はありましたものの、流通チラシや商品パンフレットの受注が増加するとともに、前連結会計年度の下半期から受注した新規取引等により、前年同四半期比11億9百万円(8.3%)増加し、145億5千1百万円となりました。

出版印刷につきましては、フリーペーパーや一部情報誌で受注増加はありましたものの、書籍類や情報誌関連媒体で受注量が減少したこと等により、前年同四半期比3億2千2百万円(5.4%)減少し、56億2千8百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、10億2千万円となり前年同四半期と比べ1千2百万円(1.2%)の減益となりました。これは、売上高の増加はありましたものの、原材料費や燃料費等の値上げが収益の圧迫要因となったこと等によります。

(経常利益)

経常利益は、9億7百万円となり前年同四半期と比べ3千万円(3.3%)の減益となりました。これは、営業利益の減少とともに、支払利息が増加したこと等によります。

(四半期純利益)

四半期純利益は、5億4千3百万円となり前年同四半期と比べ2千7百万円(4.9%)の減益となりました。これは、経常利益の減少が主な要因です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、177億8千3百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、215億3千5百万円となりました。これは、リース資産が増加したものの、建物及び構築物やのれんが減少したこと等によります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて23.1%減少し、9百万円となりました。これは、株式交付費が償却により減少したことによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、393億2千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、134億9千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、114億2千8百万円となりました。これは、長期借入金やリース債務が増加したこと等によります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、249億2千8百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、144億円となりました。これは、利益剰余金が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、原材料や燃料費の高騰による原価高が見込まれますが、オフセット輪転機の専用機化、枚葉機の効率化、製本加工・仕上加工の多様化への対応を進め、コスト管理を徹底し、更に競争力を高めてまいります。

当連結会計年度(平成27年3月期)の業績見通しは、平成26年5月12日に公表のとおり、売上高440億円、営業利益23億5千万円、経常利益20億9千万円、当期純利益11億9千万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が87,970千円減少し、利益剰余金が56,617千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,192,285	8,950,812
受取手形及び売掛金	8,446,406	7,489,760
たな卸資産	961,550	1,003,072
その他	415,288	440,561
貸倒引当金	△126,461	△100,511
流動資産合計	17,889,070	17,783,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,802,891	11,893,180
減価償却累計額	△5,818,184	△6,029,543
建物及び構築物(純額)	5,984,706	5,863,636
土地	5,460,464	5,498,386
リース資産	5,809,812	6,244,132
減価償却累計額	△1,461,832	△1,790,734
リース資産(純額)	4,347,980	4,453,397
その他(純額)	1,708,113	1,623,748
有形固定資産合計	17,501,264	17,439,169
無形固定資産		
のれん	1,905,391	1,819,006
その他	98,561	96,031
無形固定資産合計	2,003,952	1,915,038
投資その他の資産		
その他	2,466,693	2,418,194
貸倒引当金	△241,432	△236,471
投資その他の資産合計	2,225,260	2,181,722
固定資産合計	21,730,477	21,535,930
繰延資産	11,882	9,139
資産合計	39,631,430	39,328,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,650,528	7,786,614
1年内返済予定の長期借入金	3,392,624	3,336,504
未払法人税等	455,174	397,989
賞与引当金	305,791	309,951
その他	1,389,906	1,668,775
流動負債合計	14,194,024	13,499,835
固定負債		
長期借入金	6,585,930	6,611,038
リース債務	4,075,770	4,174,974
退職給付に係る負債	680,681	614,330
その他	28,261	28,261
固定負債合計	11,370,642	11,428,603
負債合計	25,564,667	24,928,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,810	3,335,810
資本剰余金	3,329,940	3,329,940
利益剰余金	6,948,547	7,281,132
自己株式	△27	△27
株主資本合計	13,614,269	13,946,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,332	455,898
退職給付に係る調整累計額	△17,839	△19,474
その他の包括利益累計額合計	452,493	436,423
新株予約権	—	17,045
純資産合計	14,066,762	14,400,324
負債純資産合計	39,631,430	39,328,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,920,010	20,732,931
売上原価	17,163,617	17,887,797
売上総利益	2,756,393	2,845,133
販売費及び一般管理費	1,723,493	1,824,530
営業利益	1,032,900	1,020,603
営業外収益		
受取配当金	15,776	18,542
産業立地交付金	15,074	-
その他	5,105	7,698
営業外収益合計	35,956	26,240
営業外費用		
支払利息	129,036	134,769
その他	1,742	4,784
営業外費用合計	130,778	139,554
経常利益	938,077	907,289
特別利益		
投資有価証券売却益	2,723	13,624
その他	-	1,304
特別利益合計	2,723	14,928
特別損失		
固定資産除却損	7,607	297
その他	893	-
特別損失合計	8,501	297
税金等調整前四半期純利益	932,300	921,920
法人税等	360,944	378,488
少数株主損益調整前四半期純利益	571,355	543,432
少数株主利益又は少数株主損失(△)	-	-
四半期純利益	571,355	543,432

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	571,355	543,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,790	△14,433
退職給付に係る調整額	-	△1,635
その他の包括利益合計	46,790	△16,069
四半期包括利益	618,146	527,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	618,146	527,362
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。